

経済レポート

グラフで見る景気予報 (7月)

調査部

【今月の景気判断】

緊急事態宣言の解除後、経済活動の再開に向けた動きが広がっており、景気は下げ止まりつつある。輸出は、新型コロナウイルスの感染拡大で世界経済が悪化する中で大幅に減少しており、インバウンド需要は消失している。一方、内需においては、外出自粛要請の緩和・解除を受けて、個人消費に下げ止まりの動きがみられる。ただし、企業部門においては、休業自粛要請の解除後も業績は悪化し、景況感は大きく落ち込んでおり、設備投資は弱含んでいる。また、内外需要の弱さを受けて生産は減少している。さらに、失業者が増加するなど雇用は改善が一服し、賃金は緩やかに持ち直しているものの、労働時間減少によるマイナスの影響を受けている。今後の景気動向は、外需においては、海外でも経済活動の正常化に向けた動きが広がっているが、順調に回復するにはなお時間を要するため、財の輸出は低迷が続く。また、当面は国境を越えた人の移動が厳しく制限される中で、インバウンド需要の低迷も続く。内需では、緊急事態宣言の解除後、政府による大規模な経済対策の効果もあって個人消費は持ち直しが期待されるが、新しい生活様式の下で回復ペースは緩やかである。また、生産性向上、省人化のための投資やインフラ関連投資は設備投資を下支えしようが、業績悪化、需要減少が続けば、投資を見送る動きが強まろう。一方、災害からの復旧・復興需要を背景に公共投資は高水準を維持し、景気を下支えしよう。目先の景気最大の不振リスクは、国内外で感染の第2波が生じること、業績悪化を背景に企業のリストラの動きが強まって雇用や賃金が減少し、個人消費が再び落ち込むことである。

【今月の景気予報】

	3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	↓		↗	輸出	↓		→
個人消費	↓		↗	輸入	↓		↓
住宅投資	↓		↓	生産	↓		↗
設備投資	↓		↓	雇用	↓		↓
公共投資	→		→	賃金	↗		→

(注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。

2. シャド一部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・新型コロナ関連～感染拡大の第2、3波の有無、新興国での感染拡大リスク、米欧で再開された経済活動の持続性
 - ・個人消費～緊急事態宣言解除後の新しい生活様式の下での回復状況、雇用・所得への影響、経済対策の効果
 - ・企業部門～新型コロナの感染拡大による需要・供給両面への影響、企業業績と資金繰りの状況、設備投資の動向
- ～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照

【各項目のヘッドライン】

項目	6月のコメント	7月のコメント	ページ
1. 景気全般	新型コロナウイルスの感染拡大で、悪化している	下げ止まりつつある	3~5
2. 生産	減少している	減少している	6
3. 雇用	改善が一服している	改善が一服している	7
4. 賃金	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	8
5. 個人消費	急速に減少している	下げ止まりの動きがみられる	8~9
6. 住宅投資	緩やかに減少している	緩やかに減少している	10
7. 設備投資	弱含んでいる	弱含んでいる	10
8. 公共投資	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している	11
9. 輸出入・国際収支	輸出は大幅に減少、輸入は減少している	輸出は大幅に減少、輸入は減少している	11~13
10. 物価	企業物価は下落、消費者物価は横ばい圏	企業物価は下落、消費者物価は横ばい圏	14

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目

11. 世界景気	新型コロナウイルスの感染拡大で、悪化している	新型コロナウイルスの感染拡大で、悪化している	14
12. 世界の物価	新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあり鈍化	新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあり鈍化	15
13. 原油(*)	上昇	上昇	15
14. 国内金利	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移	16
15. 米国金利	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移	16
16. 国内株価	上昇	横ばい圏で推移	17
17. 米国株価	上昇	横ばい圏で推移	17
18. 為替	円は狭いレンジ内でもみ合い	円は狭いレンジ内でもみ合い	18
19. 金融	銀行貸出、マネーストックとも増加	銀行貸出、マネーストックとも増加	19

 (*) 参考資料:「コモディティ・レポート」 → <http://www.murc.jp/thinktank/economy/fncm/commodity>
【前月からの変更点】

1. 景気全般: 緊急事態宣言の解除後、経済活動が正常化に向けて動きつつある。
5. 個人消費: 5月の小売業販売額は前月比+2.1%と3ヶ月ぶりに増加した。

【主要経済指標の推移】

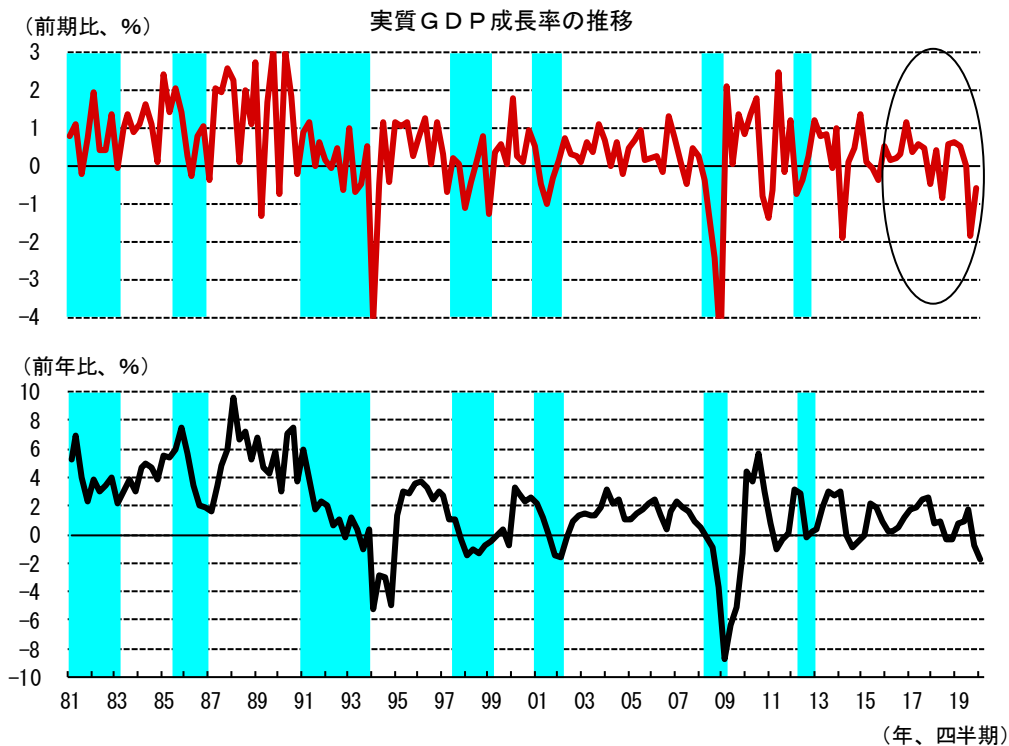
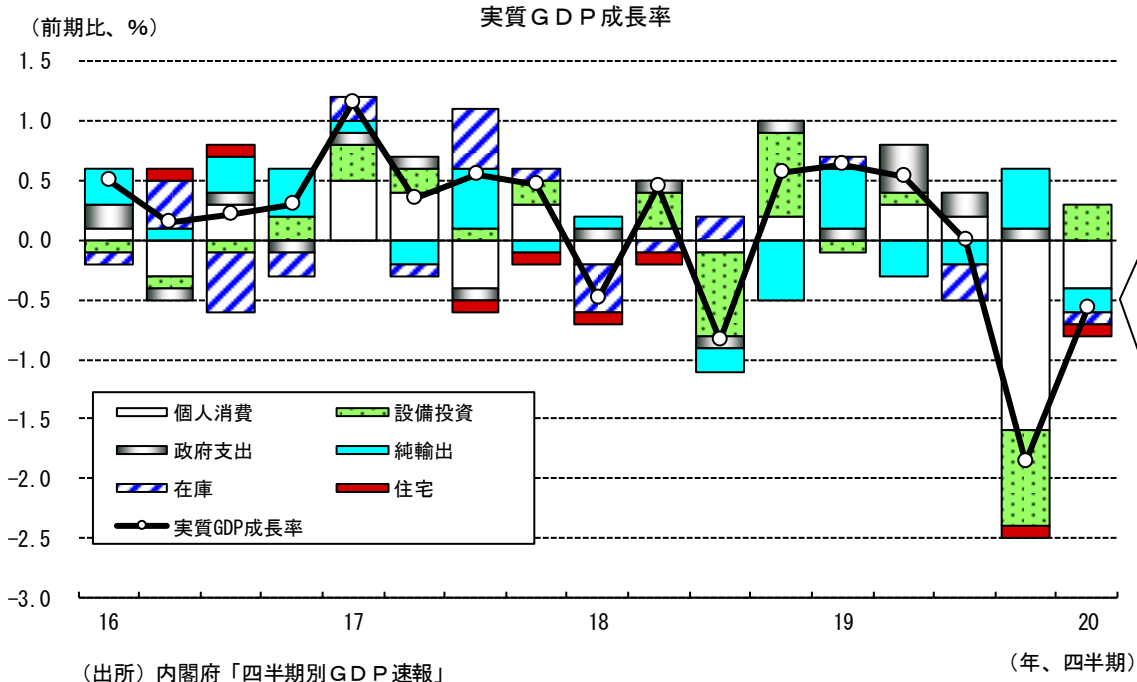
	経済指標					20	20	20	20	20	20
	19 4-6	19 7-9	19 10-12	20 1-3	20 4-6	1	2	3	4	5	6
景気全般	実質GDP (前期比年率、%)	2.1	0.0	-7.2	-2.2						
	短観業況判断DI (大企業製造業)	7	5	0	-8	-34	-27 (20年9月予想)				
	(大企業非製造業)	23	21	20	8	-17	-14 (20年9月予想)				
	(中小企業製造業)	-1	-4	-9	-15	-45	-47 (20年9月予想)				
	(中小企業非製造業)	10	10	7	-1	-26	-33 (20年9月予想)				
	法人企業統計経常利益 (全産業、季節調整値、前期比)	-11.5	-3.2	-7.9	-11.6						
	(製造業、季節調整値、前期比)	-3.4	-2.9	-11.3	-11.5						
	(非製造業、季節調整値、前期比)	-14.9	-3.3	-6.3	-11.6						
	景気動向指数 (C I、先行指数) (15年=100)	95.3	92.9	91.3	89.1		90.6	91.5	85.1	77.7	
	(C I、一致指数) (15年=100)	100.5	98.8	94.4	92.3		94.3	93.7	88.8	80.1	
(D I、先行指数)	27.3	15.2	36.4	33.4		36.4	45.5	18.2	20.0		
(D I、一致指数)	46.3	33.3	0.0	33.3		44.4	55.6	0.0	0.0		
全産業活動指数 (前期比・前月比)	0.1	0.4	-3.2	-0.7		0.6	-0.7	-3.4	-6.4		
第3次産業活動指数 (季節調整済、前期比・前月比)	0.1	0.7	-3.1	-1.0		0.3	-0.8	-3.7	-6.0		
生産	鉱工業生産 (季節調整済、前期比・前月比)	0.0	-1.1	-3.7	0.4		1.9	-0.3	-3.7	-9.8	-8.4
	鉱工業出荷 (季節調整済、前期比・前月比)	-0.2	-0.1	-3.9	-0.6		0.9	1.0	-5.8	-9.5	-8.4
	鉱工業在庫 (季節調整済、前期比・前月比)	1.0	-1.1	0.7	2.3		2.1	-1.7	1.9	-0.3	-2.5
雇用・所得	失業率 (季節調整済、%)	2.4	2.3	2.3	2.4		2.4	2.4	2.5	2.6	
	就業者数 (季節調整済、万人)	6707	6729	6759	6738		6740	6743	6732	6625	6629
	雇用者数 (季節調整済、万人)	5995	6013	6028	6044		6028	6051	6054	5949	5922
	新規求人倍率 (季節調整済、倍)	2.41	2.38	2.42	2.17		2.04	2.22	2.26	1.85	1.88
	有効求人倍率 (季節調整済、倍)	1.62	1.59	1.57	1.44		1.49	1.45	1.39	1.32	1.20
	現金給与総額	-0.1	-0.2	-0.0	0.6		1.0	0.7	0.1	-0.7	
個人消費	実質消費支出 (二人以上の世帯/農林漁家含む)	2.6	3.7	-4.0	-3.4		-3.9	-0.3	-6.0	-11.1	
	(うち勤労者世帯/農林漁家含む)	1.9	4.0	-3.6	-4.5		-4.9	-0.4	-8.1	-10.0	
	新車登録台数 (含む軽)	2.1	7.5	-16.0	-10.0	-32.9	-12.1	-9.8	-8.9	-30.4	-46.7
	新車登録台数 (除く軽)	1.9	7.0	-17.3	-10.5	-31.8	-11.5	-10.7	-9.9	-27.5	-41.8
	商業販売額・小売業	0.7	2.9	-3.8	-1.3		-0.4	1.6	-4.7	-13.9	-12.3
	百貨店販売高・全国	-1.6	-1.3	7.7	-12.5		-3.1	-12.2	-33.4	-72.8	-65.6
住宅投資	消費者態度指数	39.4	37.1	38.1	36.0	24.7	38.8	38.3	30.9	21.6	24.0
	新設住宅着工戸数 (季節調整済年率、千戸)	925	906	865	863		813	871	905	797	807
設備投資	(前年比、%)	-4.7	-5.4	-9.3	-10.0		-10.1	-12.3	-7.6	-12.9	-12.3
	機械受注 (民需/除船電、季節調整済、前月比)	7.8	-4.7	-1.8	-0.7		2.9	2.3	-0.4	-12.0	
外需	(同前年比)	4.1	-2.7	-1.5	-1.0		-0.3	-2.4	-0.7	-17.7	
	公共投資	4.2	12.2	4.4	7.1		9.6	-5.4	12.9	3.2	-6.4
	通関輸出 (金額ベース、円建て)	-5.5	-5.0	-7.8	-5.5		-2.6	-1.0	-11.7	-21.9	-28.3
	実質輸出 (季節調整済、前期比・前月比)	-0.4	1.2	-1.5	-1.7		-2.2	2.1	-3.5	-14.1	-5.8
	通関輸入 (金額ベース、円建て)	-0.1	-4.9	-11.9	-7.2		-3.6	-13.9	-5.0	-7.1	-26.2
	実質輸入 (季節調整済、前期比・前月比)	1.7	-0.4	-2.7	-3.8		-2.3	-8.7	13.5	4.4	-10.1
	経常収支 (季節調整済、百億円)	485.2	470.8	531.2	491.6		162.2	235.3	94.2	25.2	
貿易収支 (季節調整済、百億円)	-30.7	7.8	38.8	59.9		-5.6	81.3	-15.7	-102.4		
物価	企業物価指数 (国内)	0.6	-0.9	0.3	0.6		1.5	0.8	-0.4	-2.4	-2.7
	消費者物価指数 (除く生鮮)	0.7	0.5	0.6	0.6		0.8	0.6	0.4	-0.2	-0.2
	原油価格 (WTI 期近物、ドル/バレル)	59.8	56.5	57.0	46.2	27.8	57.5	50.5	30.5	16.7	28.5
金融	ドル/バレル)										38.3
	マネーストック (M2、平残)	2.5	2.4	2.6	3.0		2.8	3.0	3.3	3.7	5.1
	(M3、平残)	2.1	2.0	2.2	2.5		2.3	2.4	2.7	3.0	4.1
市場データ (期中平均)	貸出平残 (銀行計)	2.6	2.3	2.1	2.1		2.0	2.2	2.2	3.1	5.1
	無担保コール翌日物 (%)	-0.060	-0.059	-0.034	-0.032	-0.043	-0.032	-0.016	-0.047	-0.036	-0.047
	ユーロ円TIBOR (3ヶ月) (%)	0.068	0.067	0.067	0.069	0.069	0.069	0.069	0.069	0.069	0.069
	新発10年物国債利回り (%)	-0.08	-0.20	-0.09	-0.04	0.00	-0.02	-0.06	-0.03	-0.01	-0.01
	FFレート (%)	2.40	2.19	1.64	1.25	0.06	1.55	1.58	0.63	0.05	0.05
	米国債10年物利回り (%)	2.33	1.80	1.79	1.38	0.69	1.76	1.50	0.87	0.66	0.67
	日経平均株価 (円)	21415	21270	23045	21932	20746	23643	23180	18974	19208	20543
	東証株価指数 (TOPIX) (ポイント)	1569	1551	1680	1592	1495	1719	1670	1386	1412	1488
	ダウ工業株価指数 (月末値、ドル)	26003	26728	27879	25194	25181	28256	25409	21917	24346	25383
	ナスダック株価指数 (月末値、1971/2/5=100)	7852	8046	8643	8473	9479	9151	8567	7700	8890	9490
	円相場 (東京市場中心相場、円/ドル)	109.9	107.3	108.7	108.9	107.6	109.3	110.0	107.3	107.9	107.3
	円相場 (東京市場17:00時点、円/ユーロ)	122.7	118.9	121.3	119.7	118.7	120.3	119.7	119.2	116.0	119.1
	ドル相場 (東京市場17:00時点、ドル/ユーロ)	1.12	1.10	1.11	1.10	1.11	1.10	1.10	1.10	1.09	1.11

(注1) 括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

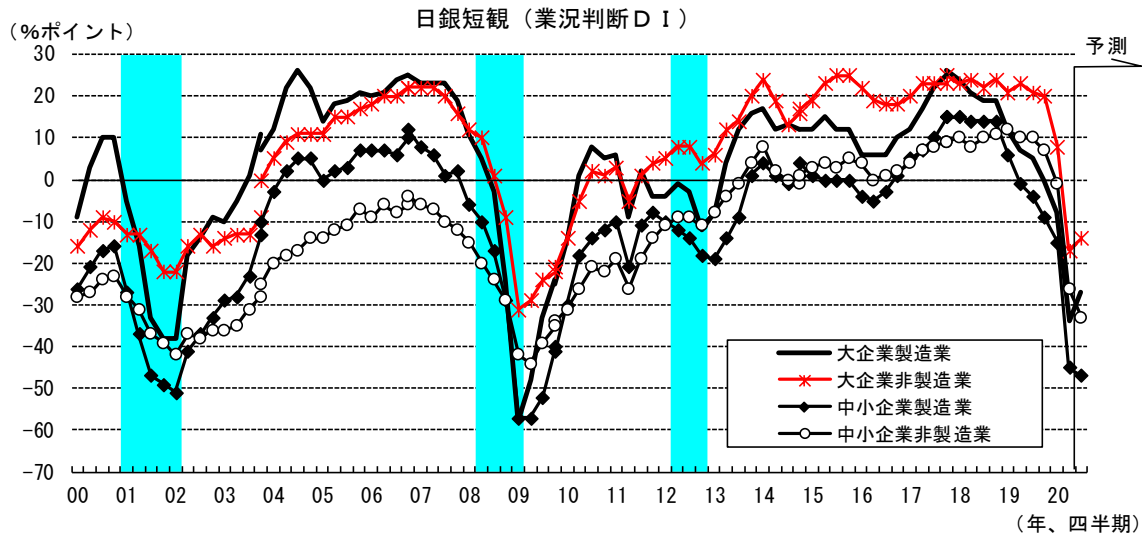
(注2) 2019年中の実質消費支出は変動調整値

1. 景気全般 ~下げ止まりつつある

○2020年1~3月期の実質GDP成長率（2次速報）は前期比-0.6%（年率換算-2.2%）と、新型コロナウイルス流行による個人消費減少、海外景気悪化やインバウンド需要消失による輸出減少により2四半期連続のマイナス成長となった。4月に緊急事態宣言が発令され個人消費が急減するなど、4~6月期も大幅なマイナス成長が見込まれるが、宣言解除後は経済活動の正常化に向けた動きが広がっており、景気は下げ止まりつつある。



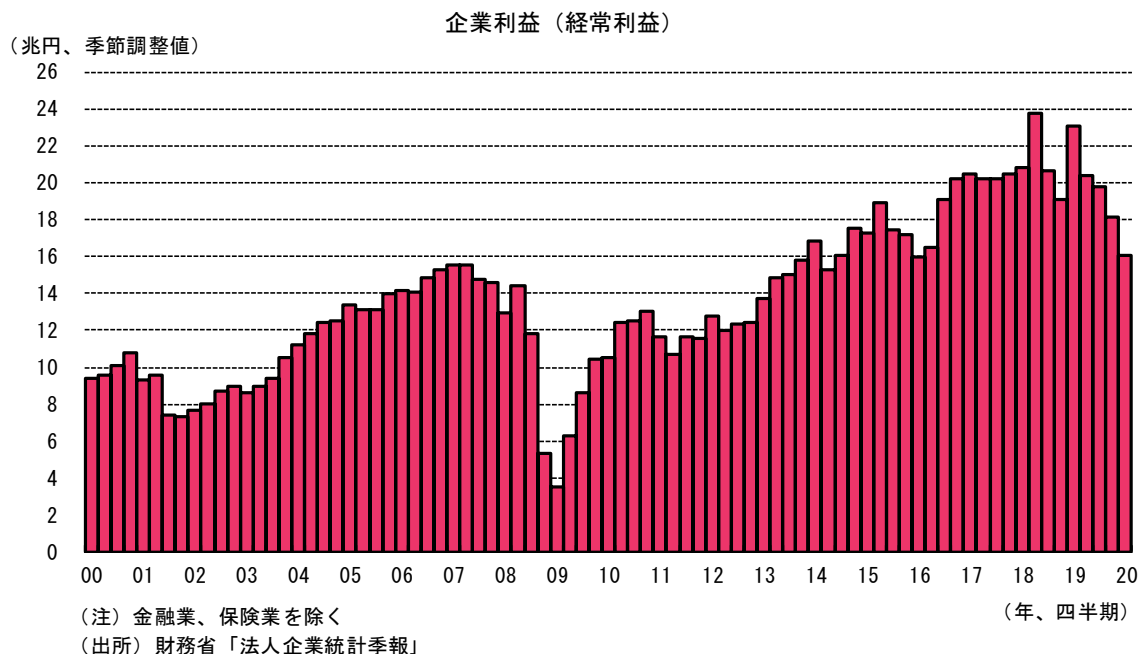
○6月調査の日銀短観における大企業製造業の業況判断DIは、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響が本格化したことにより、すべての業種で悪化し、26ポイント悪化の-34となった。大企業非製造業でも、インバウンド消費減少や緊急事態宣言発令による自粛ムードの広がりにより、25ポイント悪化の-17となった。先行きは、製造業、非製造業とも経営環境は最悪期を過ぎたとの見方から、小幅ながら改善が見込まれている。



(注1) シャドー部分は内閣府による景気後退期

(注2) 2004年3月調査、2007年3月調査、2010年3月調査、2015年3月調査、2018年3月調査時点で、調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある

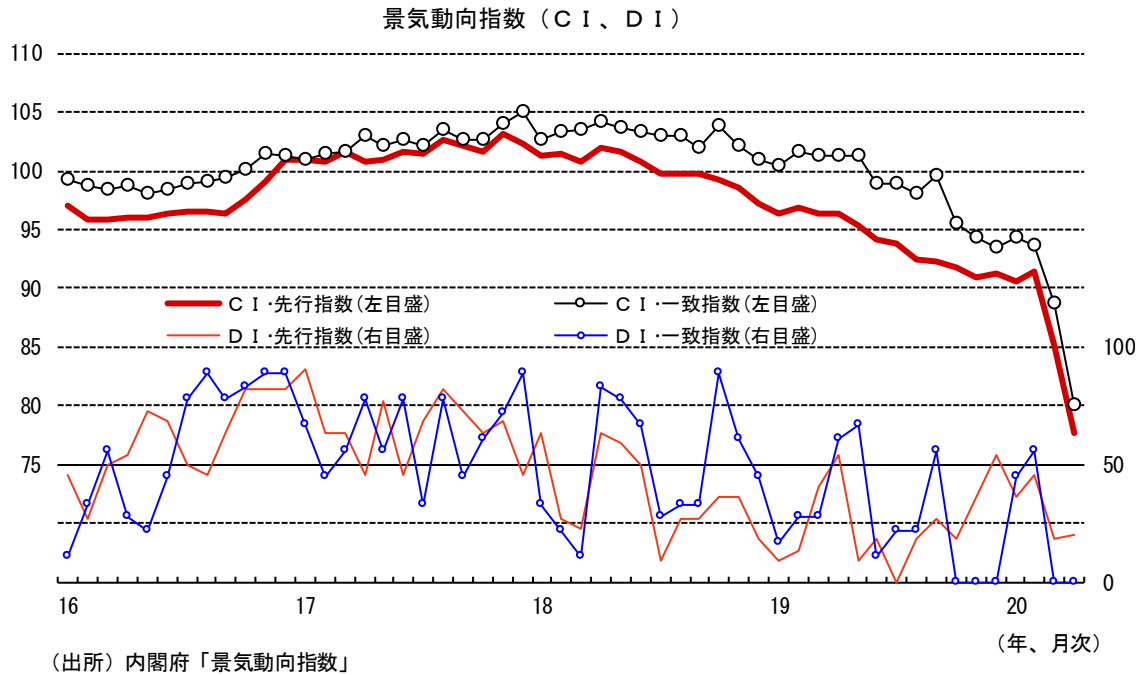
○1～3月期の企業利益（経常利益、金融業・保険業を除く）は、売上高は前期比+1.9%と増加したものの、原価率が上昇したことで同-11.6%と4四半期連続で減少し、厳しい状況にある。業種別にみると、製造業が前期比-11.5%、非製造業が同-11.6%といずれも4四半期連続で減少した。当面は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により売上高が減少すると見込まれるため、企業利益は減少が続くだろう。



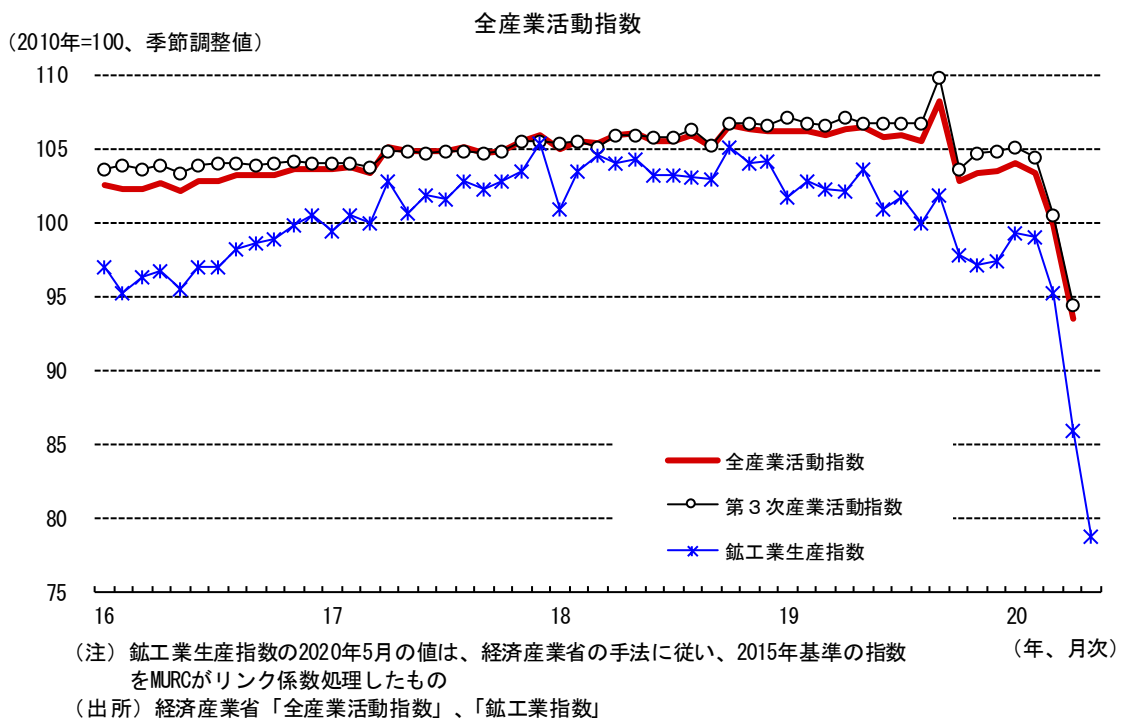
(注) 金融業、保険業を除く

(出所) 財務省「法人企業統計季報」

○4月のC I一致指数は前月差-8.7ポイントと大きく低下した。新型コロナウイルス感染拡大の影響が本格的に表れ、発表済み8系列の全てがマイナスに寄与し、過去最大の低下幅となった。5月のC I一致指数も、新型コロナウイルスの影響は大きく、さらに低下する見込みである。5月のC I先行指数が前月から上昇するとみられるなど、底打ちの兆しはみえるものの、基調判断はしばらく「悪化」が続こう。

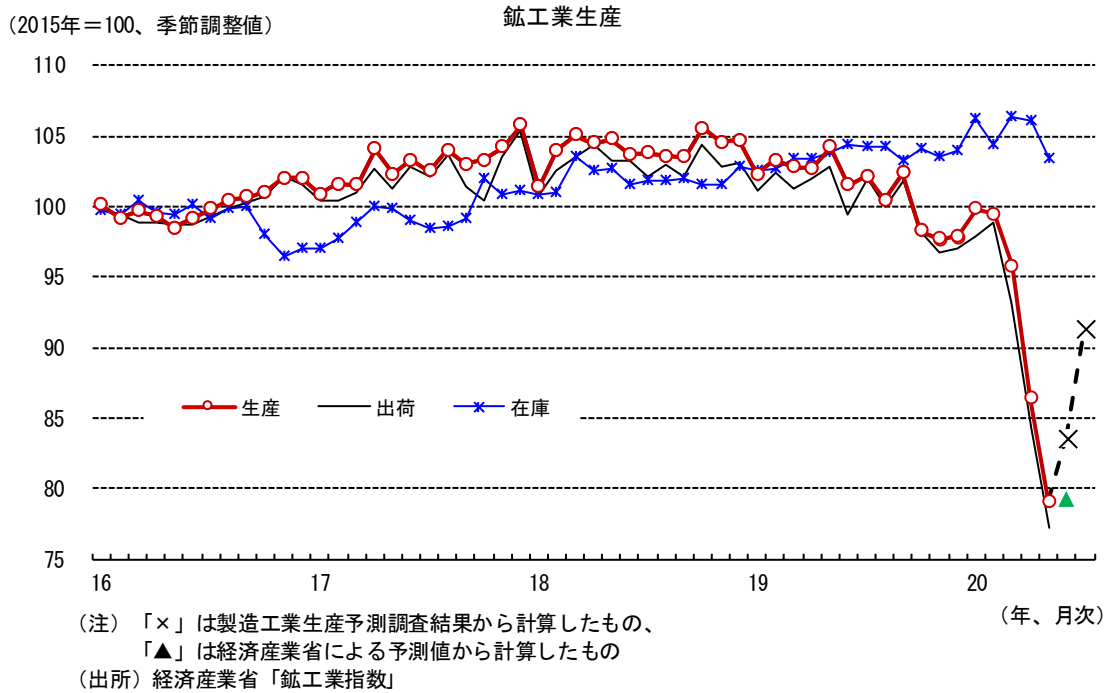


○4月の全産業活動指数は、建設業活動指数は前月比横ばいだったものの、鉱工業生産指数が同-9.8%、第3次産業活動指数が同-6.0%と低下したことから、同-6.4%と3ヶ月連続で低下した。5月は、鉱工業生産指数が前月比-8.4%と低下したものの、第3次産業活動指数が小売業や生活娯楽関連サービスを中心に上昇すると見込まれることから、全産業活動指数は上昇する可能性がある。

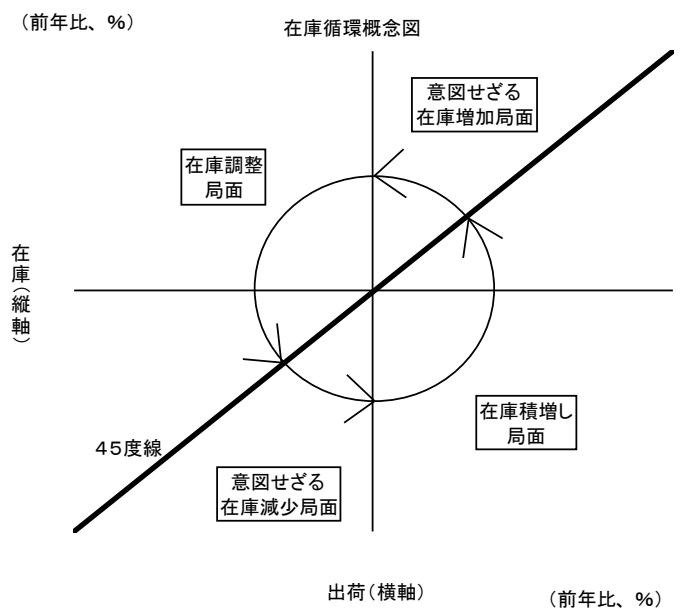
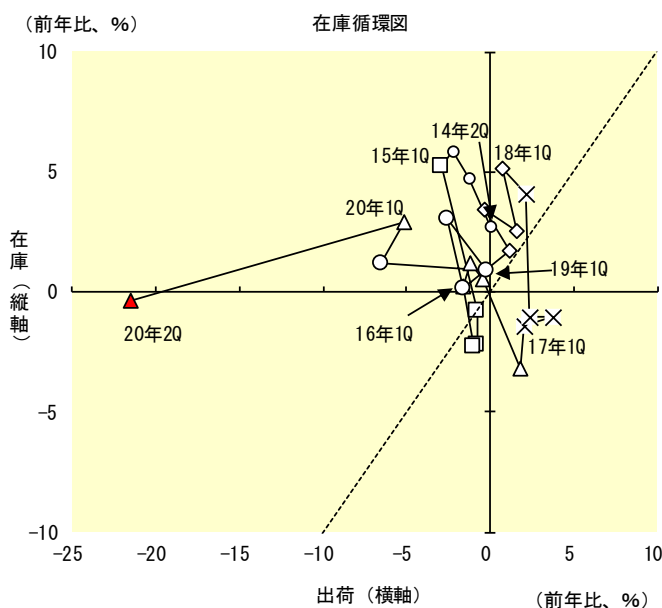


2. 生産 ～減少している

○5月の鉱工業生産は、内外需要の弱さを背景に、自動車工業や生産用機械工業を中心に前月比-8.4%と4ヶ月連続で減少し、リーマンショック時並みの低水準となった。製造工業生産予測調査では6月は前月比+5.7%（同調査をもとにした経済産業省の予測は同+0.2%）、7月は同+9.2%という見通しとなっている。緊急事態宣言解除により経済活動の正常化に向けた動きが広まっており、鉱工業生産は徐々に持ち直しへ向かうだろう。



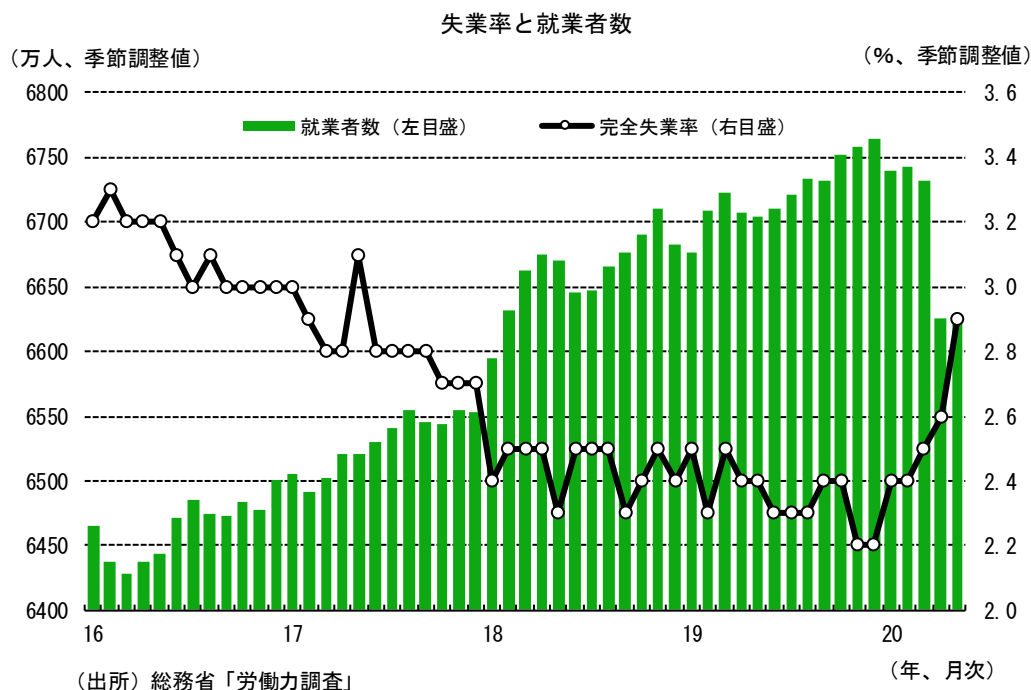
○5月の鉱工業出荷は、自動車工業や鉄鋼・非鉄金属工業を中心に前月比-8.4%と3ヶ月連続で減少し、リーマンショック時を下回る低水準となった。前年比でも、自動車工業を中心に-26.5%と減少が続いている。在庫は、自動車工業や鉄鋼・非鉄金属工業を中心に前月比-2.5%と2ヶ月連続で減少した。前年比でも、自動車工業を中心に-0.4%と1年7ヶ月ぶりに減少した。



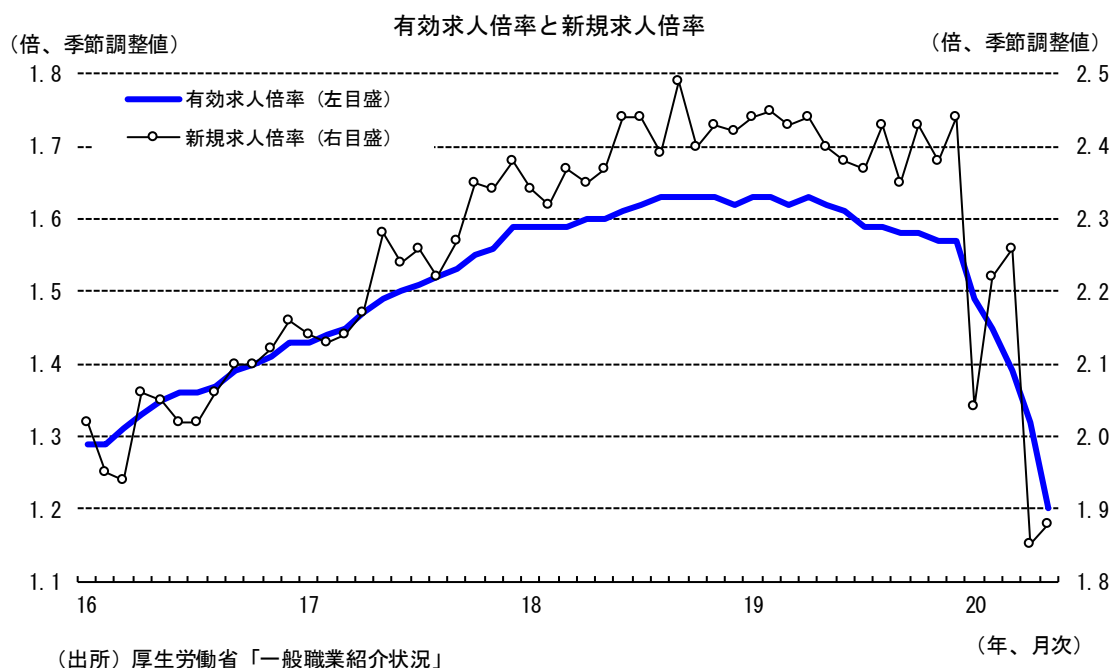
(注1) 数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値
 (注2) 20年2Qの出荷は4~5月の平均、在庫は5月の前年比
 (出所) 経済産業省「鉱工業指数」

3. 雇用 ～改善が一服している

○5月は、4月に新型コロナウイルスの影響で急減した労働力人口（前月差+21万人）、就業者（同+4万人）とも増加に転じる中、完全失業者（同+19万人）も増加した。このため、完全失業率は3ヶ月連続で上昇し、2.9%と3年ぶりの水準となった。実際には仕事をしていない休業者（前年同月差+274万人）は、4月より増加幅が縮小したとはいえ依然高水準にあり、企業活動再開の動きが遅れば失業者数がさらに増加する懸念がある。

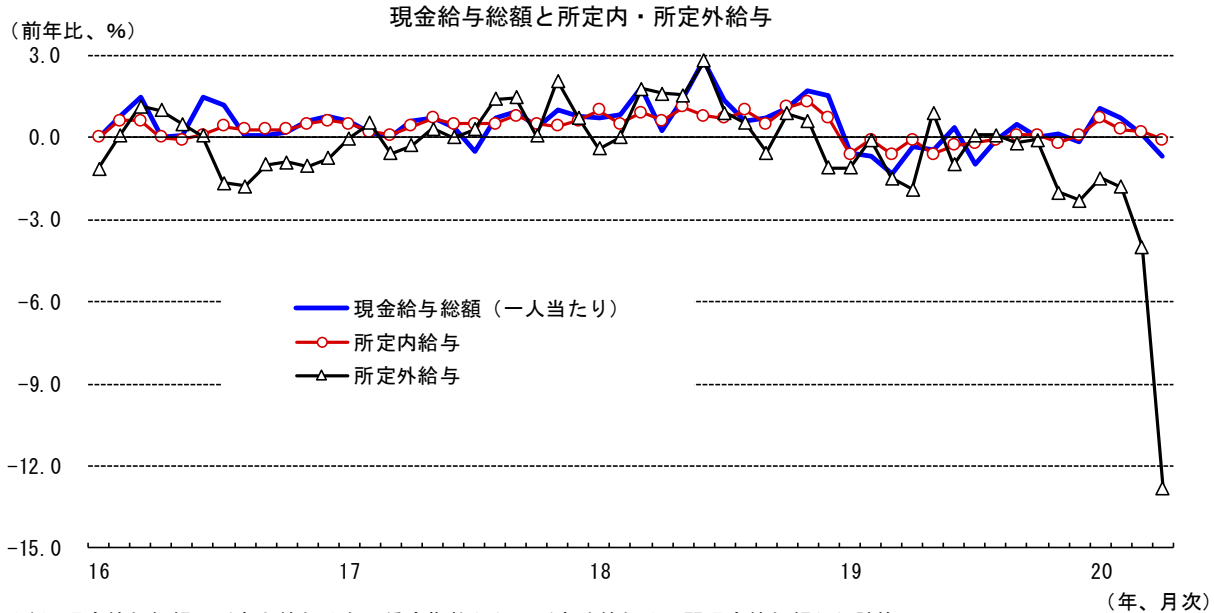


○5月の有効求人倍率は前月から0.12ポイント低下の1.20倍となり、5ヶ月連続で低下した。有効求人数（前月比-8.6%）が大きく減少する中、有効求職者数（同+0.7%）は増加した。新規求人倍率は0.03ポイント上昇の1.88倍となった。新規求人数（同+7.0%）、新規求職申込件数（同+4.8%）とも増加した。新型コロナウイルス流行による経営の先行き不安から、求人を見合わせる企業が増加しており、有効求人倍率は低下が続こう。



4. 賃金 ～緩やかに持ち直している

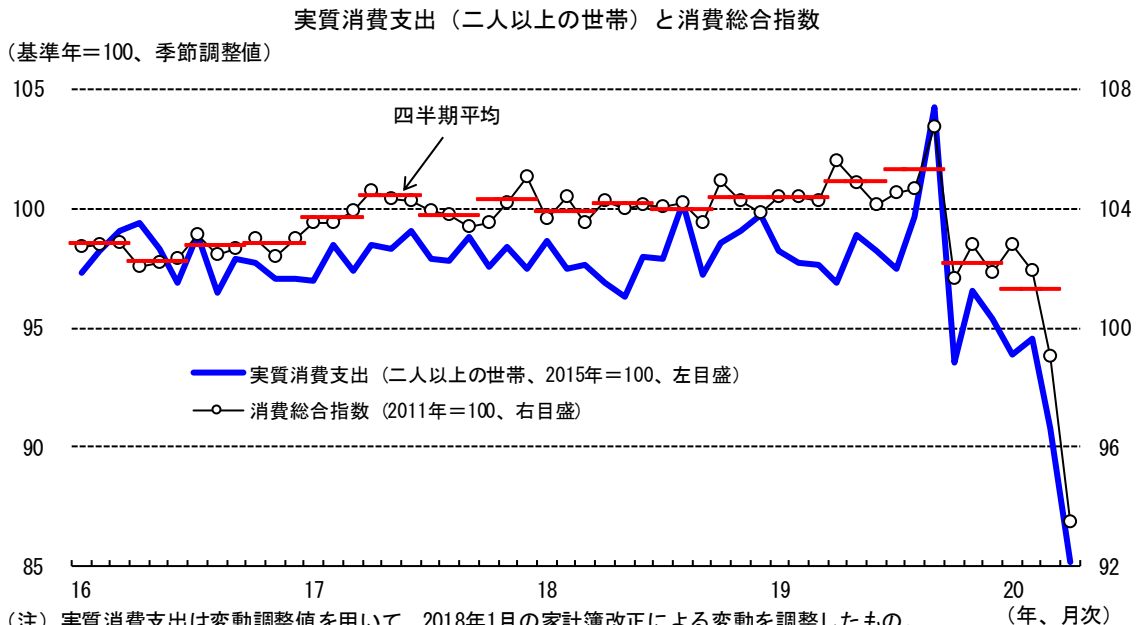
○4月の一人当たり現金給与総額は前年比-0.7%と減少した。所定内給与（前年比+0.1%）は増加したものの、所定外給与（同-12.8%）の減少が大きかった。新型コロナウイルスの影響を受ける宿泊業、飲食サービス業、娯楽業などで労働時間が減少しているうえ、在宅勤務浸透で所定外労働時間が減少した。賃金は総じて持ち直しているものの、今後は企業業績の悪化に伴い、弱含む可能性がある。



(注) 現金給与総額、所定内給与は名目賃金指数から、所定外給与は月間現金給与額から計算
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

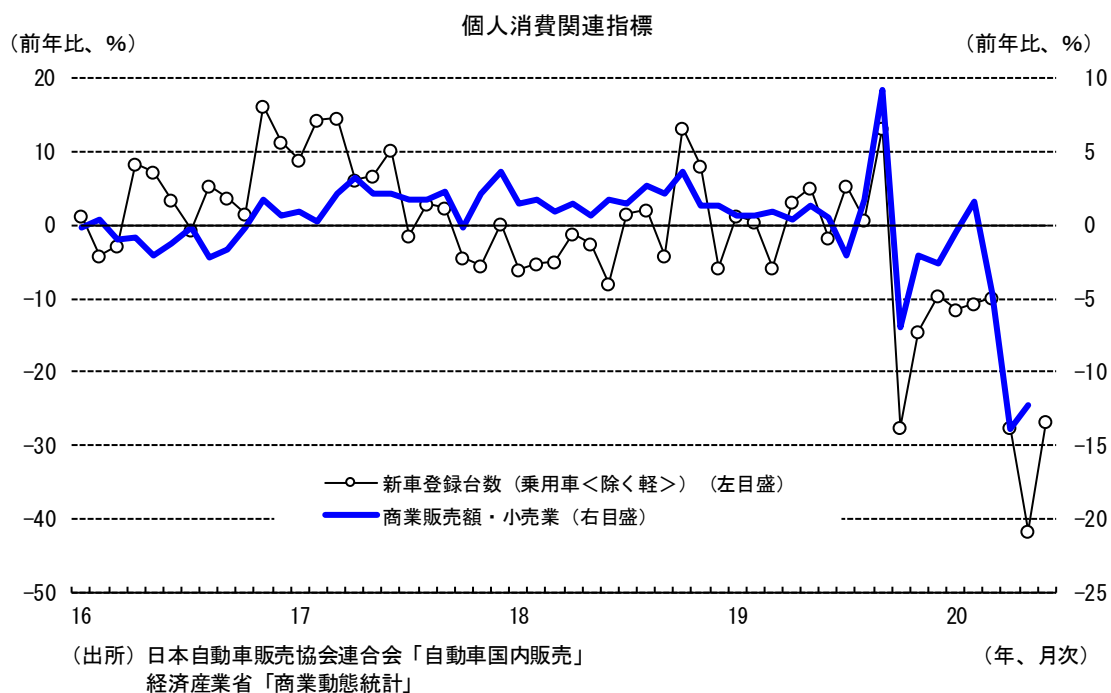
5. 個人消費 ～下げ止まりの動きがみられる

○4月の二人以上の世帯の実質消費支出は、緊急事態宣言発令による外出自粛の影響により前月比-6.2%と減少し、同月の消費総合指数も同-5.6%と減少した。緊急事態宣言は5月中に解除され、外出自粛要請が緩和されたことから、個人消費は下げ止まりの動きがみられる。新型コロナウイルス感染拡大防止のための取り組みを行って、経済活動を再開する動きが広がっており、個人消費は今後、持ち直していくと見込まれる。

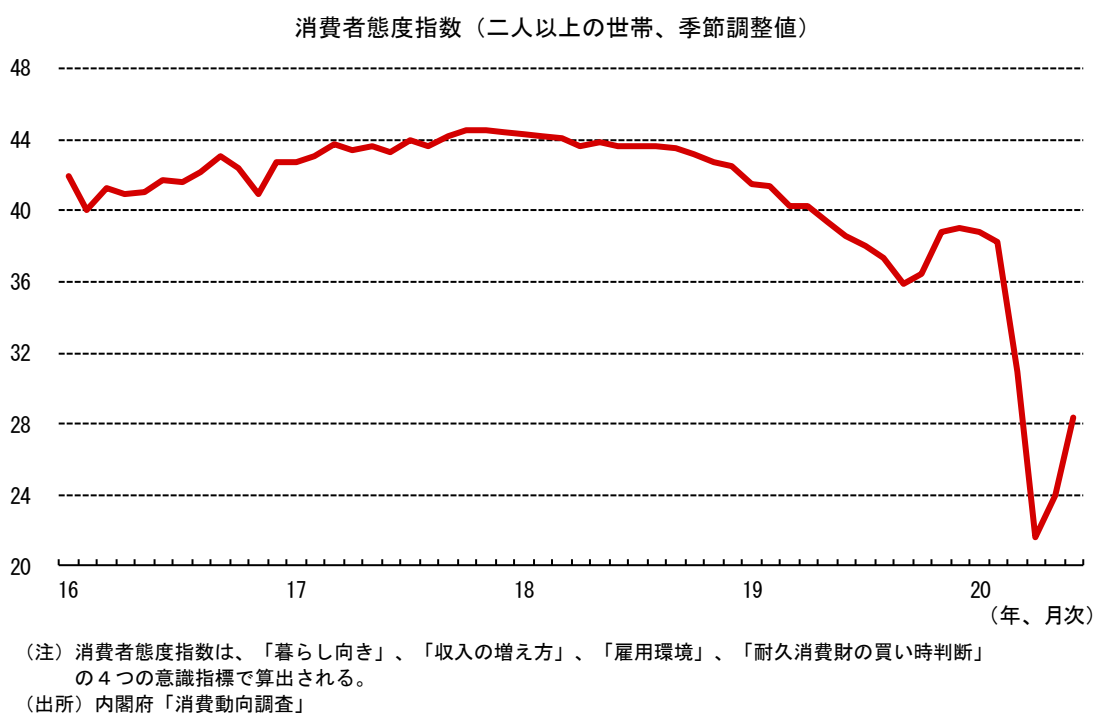


(注) 実質消費支出は変動調整値を用いて、2018年1月の家計簿改正による変動を調整したもの。
(出所) 総務省「家計調査報告」、内閣府「消費総合指数」

○5月の商業販売額（小売業）は前年比-12.3%と減少したものの、減少幅は縮小した。内訳をみると、「自動車販売業」、「燃料小売業」は減少幅が拡大した一方、百貨店等の「各種商品小売業」、「織物・衣服・身の回り品小売業」等は減少幅が縮小した。季節調整値では前月比+2.1%と3ヶ月ぶりに増加した。なお、6月の新車登録台数（乗用車、除く軽自動車）は前年比-26.6%と減少したものの、減少幅は縮小した。

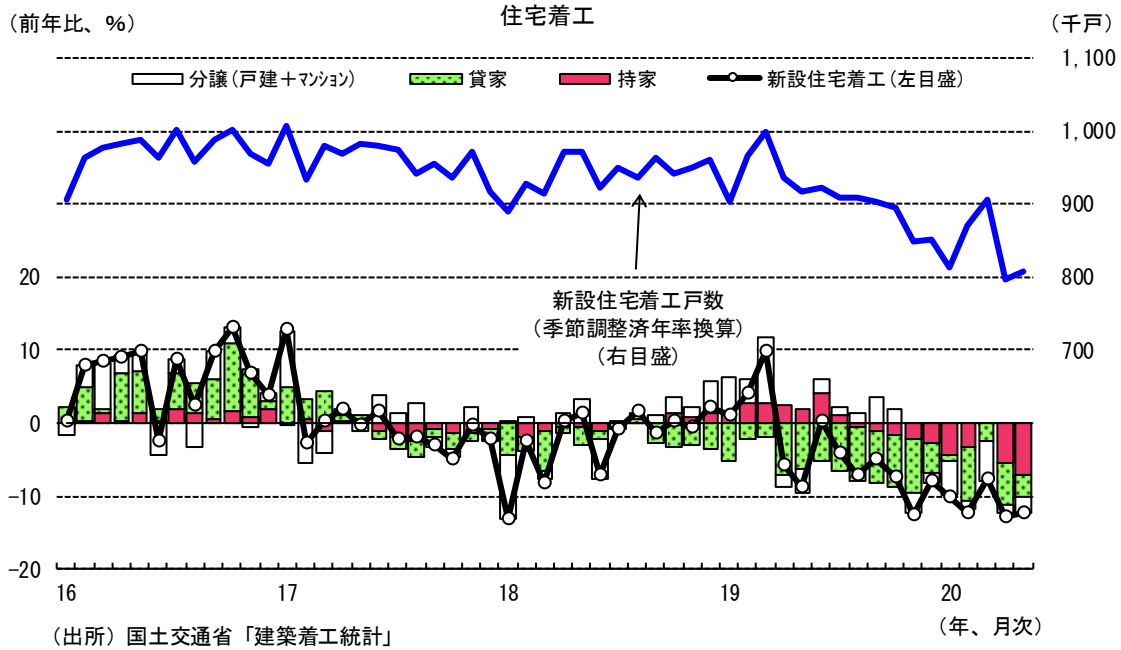


○6月の消費者態度指数（二人以上の世帯、季節調整値）は前月から4.4ポイント上昇し、28.4となった。内訳をみると、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」のすべての意識指標が改善した。消費者マインドは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により急速に悪化した後、持ち直しの動きがみられる。今後、感染拡大が抑制される状況が続けば、消費者マインドは持ち直しの動きが続くだろう。



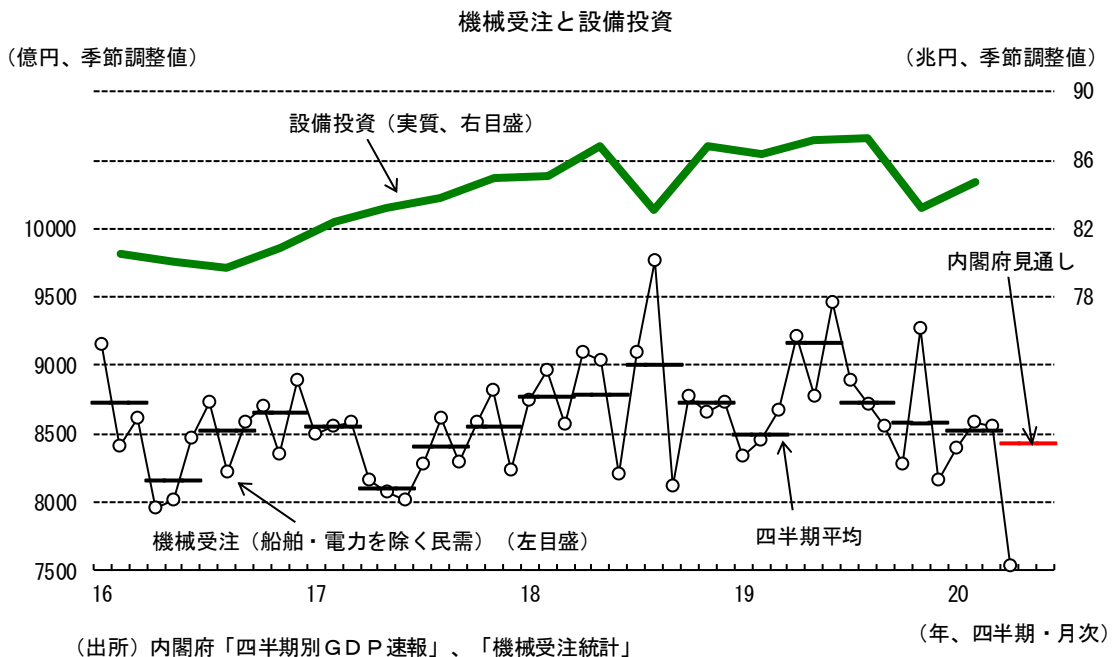
6. 住宅投資 ~緩やかに減少している

○1~3月期の住宅投資（実質GDPベース、2次速報）は前期比-4.2%と2四半期連続で減少した。また、5月の住宅着工は持家と貸家を中心に前年比-12.3%と減少した。季節調整済年率換算値では80.7万戸（前月比+1.3%）と増加したが、均してみれば住宅着工は緩やかに減少している。先行きについては、新型コロナウイルスの感染拡大で住宅取得マインドが一層悪化する懸念もあり、当面、住宅着工は緩やかな減少が続こう。



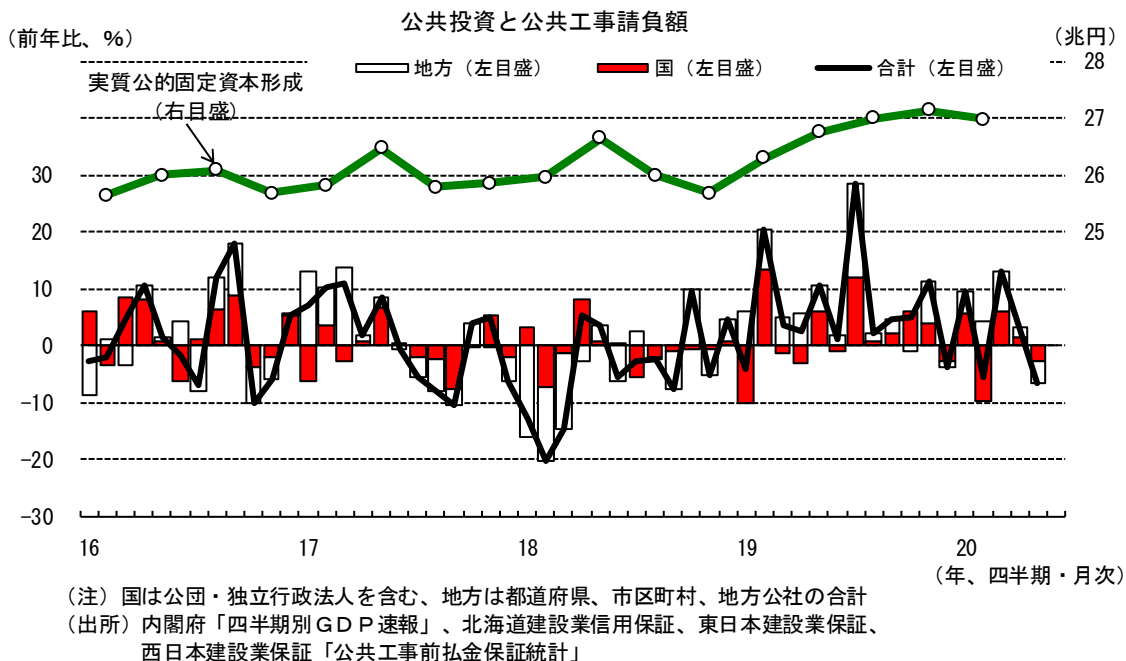
7. 設備投資 ~弱含んでいる

○1~3月期の設備投資（実質GDPベース、2次速報）は前期比+1.9%と2四半期ぶりに増加した。一方、設備投資に先行する機械受注（船舶・電力を除く民需）は、4月は前月比-12.0%と大きく減少した。業種別にみると、製造業は前月比-2.6%、非製造業（船舶・電力を除く）は同-20.2%といずれも減少した。新型コロナウイルスの感染拡大を背景に企業業績が急速に悪化する中、当面、設備投資は減少基調で推移しよう。



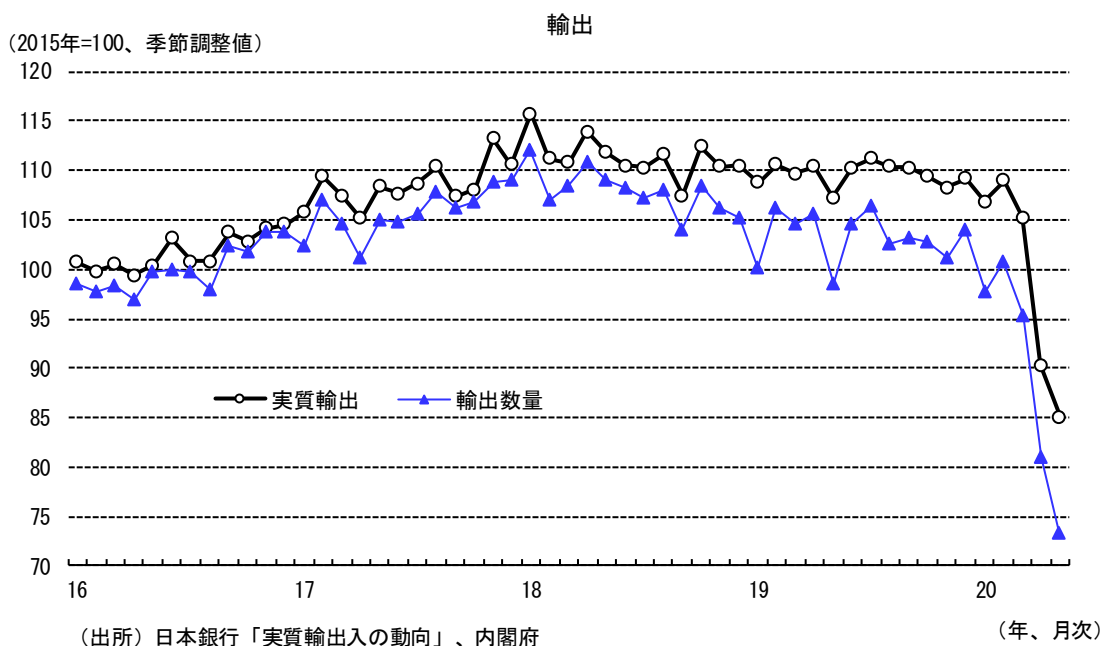
8. 公共投資 ～横ばい圏で推移している

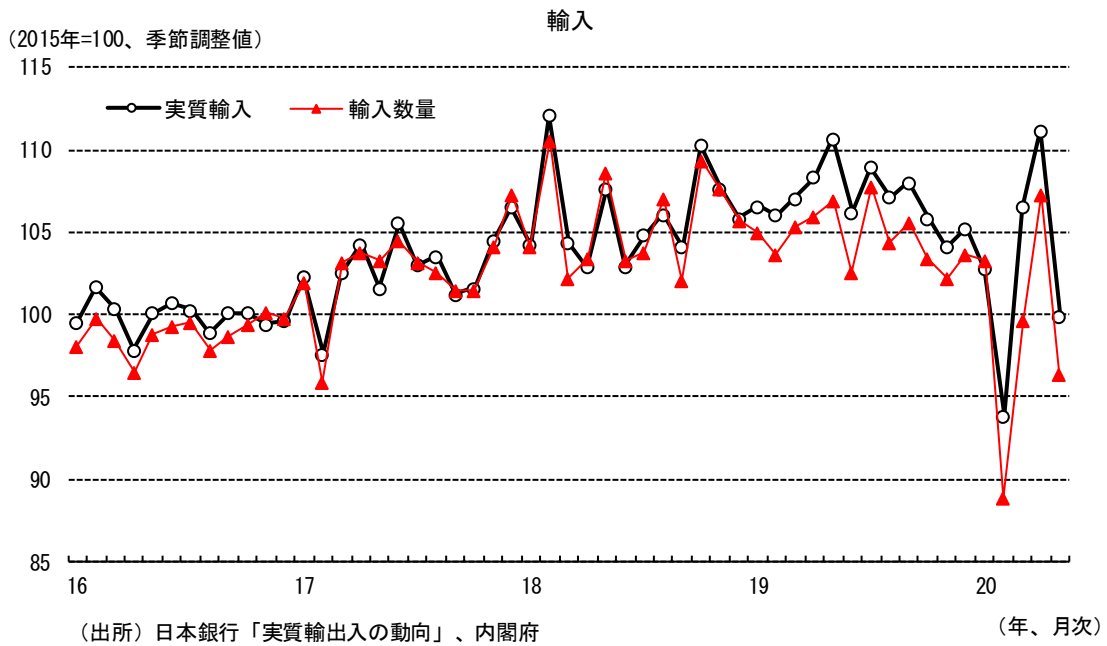
○1～3月期の公共投資（実質GDPベース、2次速報）は前期比-0.6%と5四半期ぶりに減少したものの、基調としては横ばい圏で推移している。5月の公共工事請負額は、国、都道府県、市区町村などが減少し、前年比-6.4%と3ヶ月ぶりに減少した。国の予算には国土強靱化を推進するための経費が盛り込まれているものの、建設業における人手不足などの構造的な供給制約もあり、公共投資は当面、横ばい圏で推移するだろう。



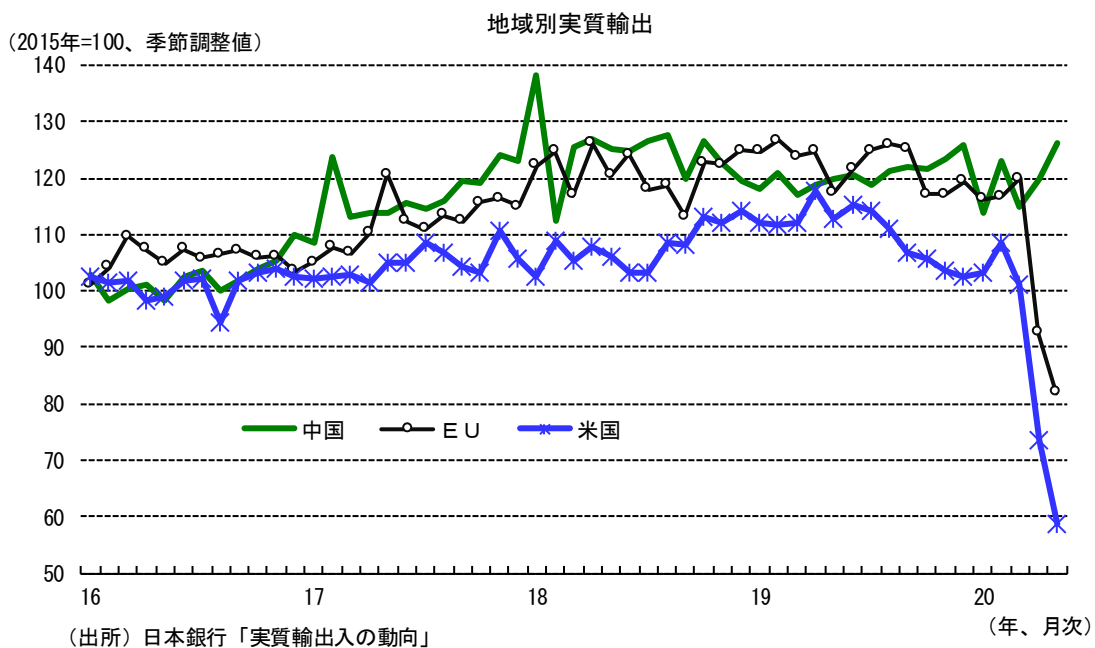
9. 輸出入・国際収支 ～輸出は大幅に減少、輸入は減少している

○5月の実質輸出は前月比-5.8%と減少が続いた。新型コロナウイルスの影響によって世界景気が悪化しており、今後も実質輸出はさらに減少していくと見込まれる。5月の実質輸入は、自動車、同部品を中心に、前月比-10.1%と減少した。新型コロナウイルスの影響で内需が弱く、今後も減少していくことが予想される。

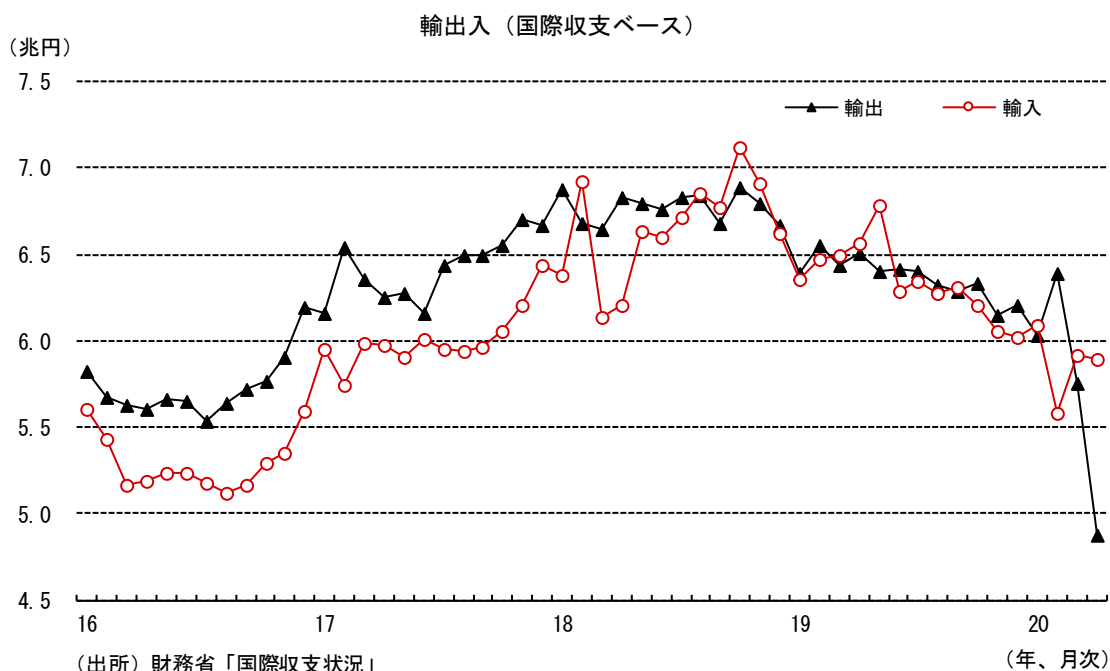
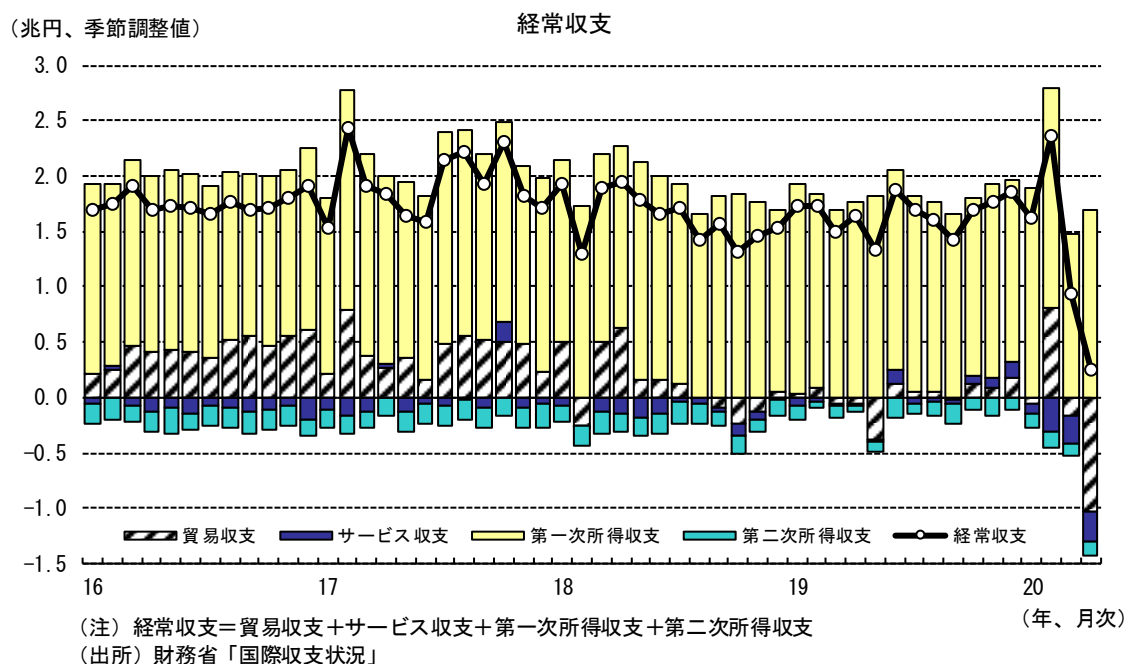




○5月の実質輸出を地域別にみると、新型コロナウイルスの感染状況が深刻な米国向け、EU向けはそれぞれ前月比-20.0%、同-11.5%と大きく減少した。一方、感染拡大が一服した中国向けは前月比+5.5%と底打ちし、2ヶ月連続で増加した。財別では、全ての財で減少したが、特に新型コロナウイルスの影響による世界景気の悪化を受けた自動車関連（前月比-22.3%）が前月に引き続き大きく減少した。

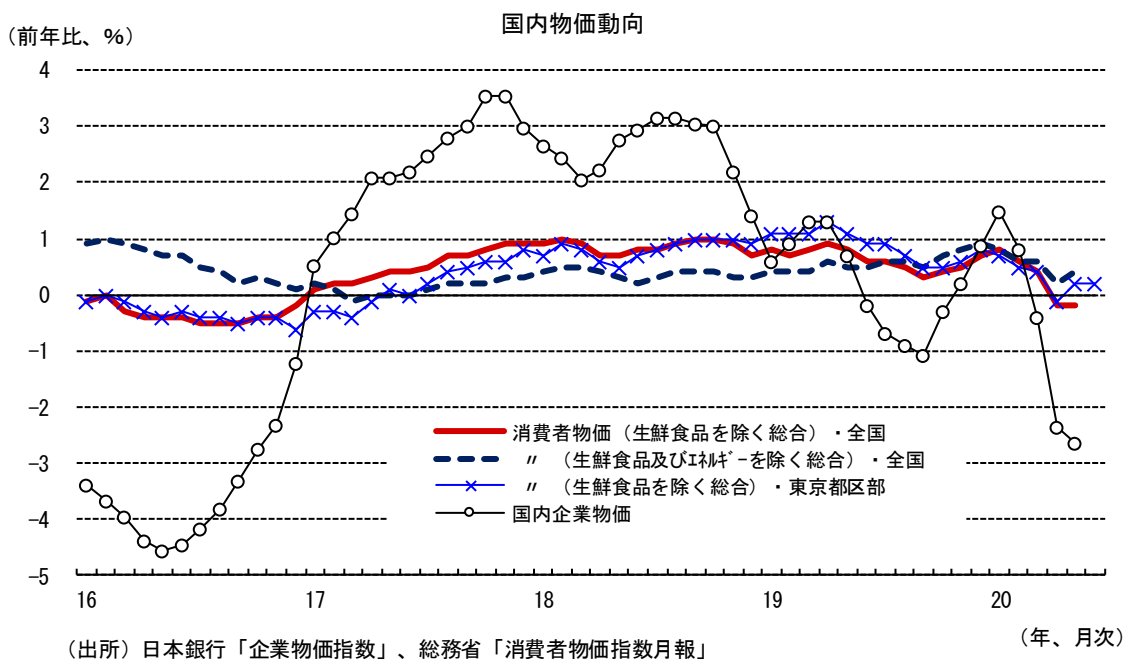


○4月の経常収支（季節調整値）は2524億円となり、黒字幅は大きく縮小した。貿易収支は、輸出の減少が大きく、赤字幅が拡大した。サービス収支は、新型コロナウイルスの影響で旅行収支の受取、支払が低水準で推移するなど、受取、支払とも減少が続いており、赤字が定着している。第一次所得収支は、支払の減少が大きく、黒字幅が拡大した。5月は、貿易収支の赤字幅は縮小するも、経常収支は4月と同程度の水準が続くだろう。



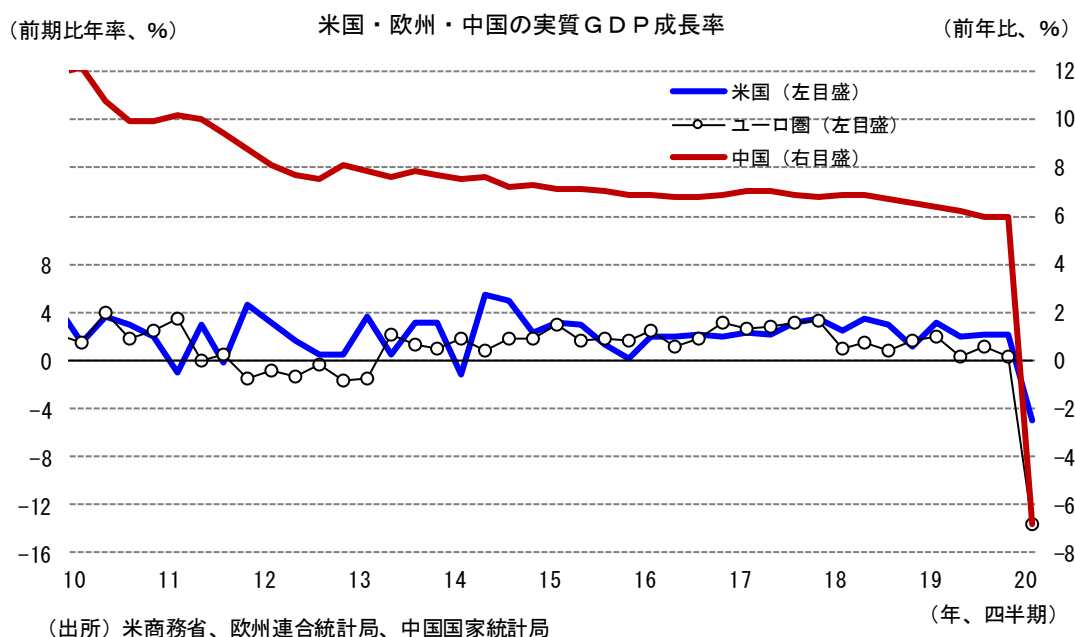
10. 物価 ～企業物価は下落、消費者物価は横ばい圏

○5月の国内企業物価は前年比-2.7%と3ヶ月連続で前年比マイナスとなった。5月の消費者物価の「生鮮食品を除く総合」は前年比-0.2%と2ヶ月連続で前年比マイナスとなった一方、「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」は同+0.4%と前月から伸びが拡大した。消費者物価は消費増税により押し上げられているものの、新型コロナウイルス問題による需要減やエネルギー価格下落による下押しもあり、横ばい圏で推移しよう。



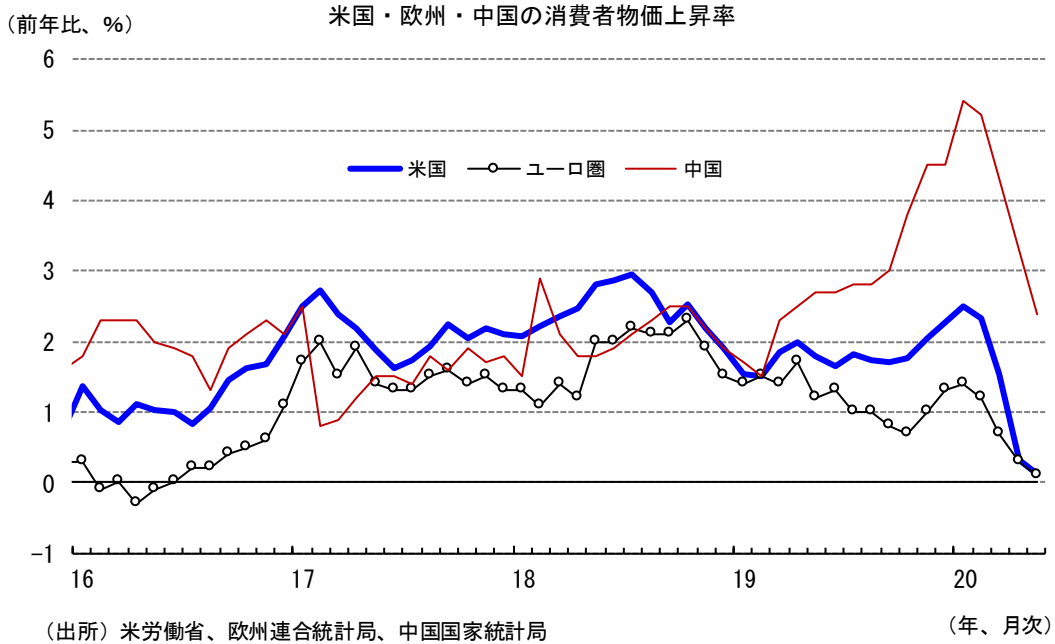
11. 世界景気 ～新型コロナウイルスの感染拡大で、悪化している

○世界景気は、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の落ち込みにより悪化している。20年1～3月期の実質GDP成長率は、米国が前期比年率-5.0%、ユーロ圏が同-13.6%、中国が前年比-6.8%といずれも大幅に落ち込んだ。足元4～6月期は、中国で持ち直すものの、米欧はマイナス幅が一段と拡大する見込みである。



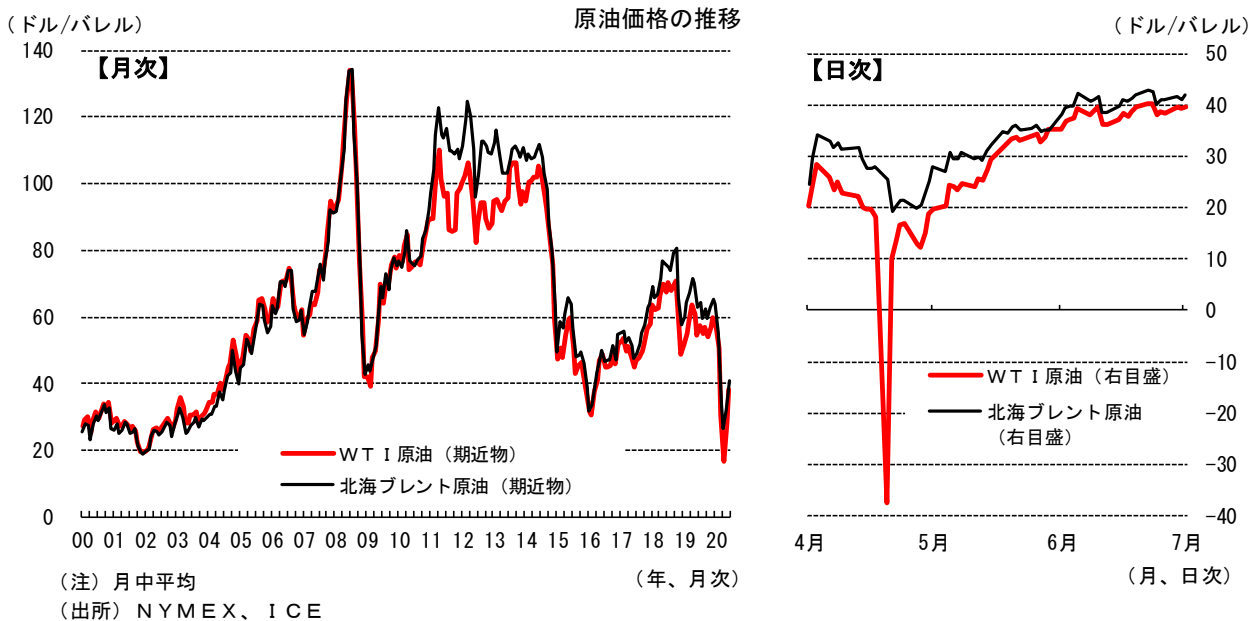
12. 世界の物価 ～新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあり鈍化

○世界の消費者物価は、新型コロナウイルスの感染拡大による経済の落ち込みの影響により上昇率が鈍化した。直近の消費者物価上昇率は、米国は前年比+0.1%、ユーロ圏は同+0.3%と低い伸びにとどまった。また、食料品価格の上昇により高い伸びが続いていた中国の物価も4ヶ月連続で鈍化した。先行き、新型コロナウイルスの感染拡大による需要減少により物価の下押し圧力が高まる見込みである。



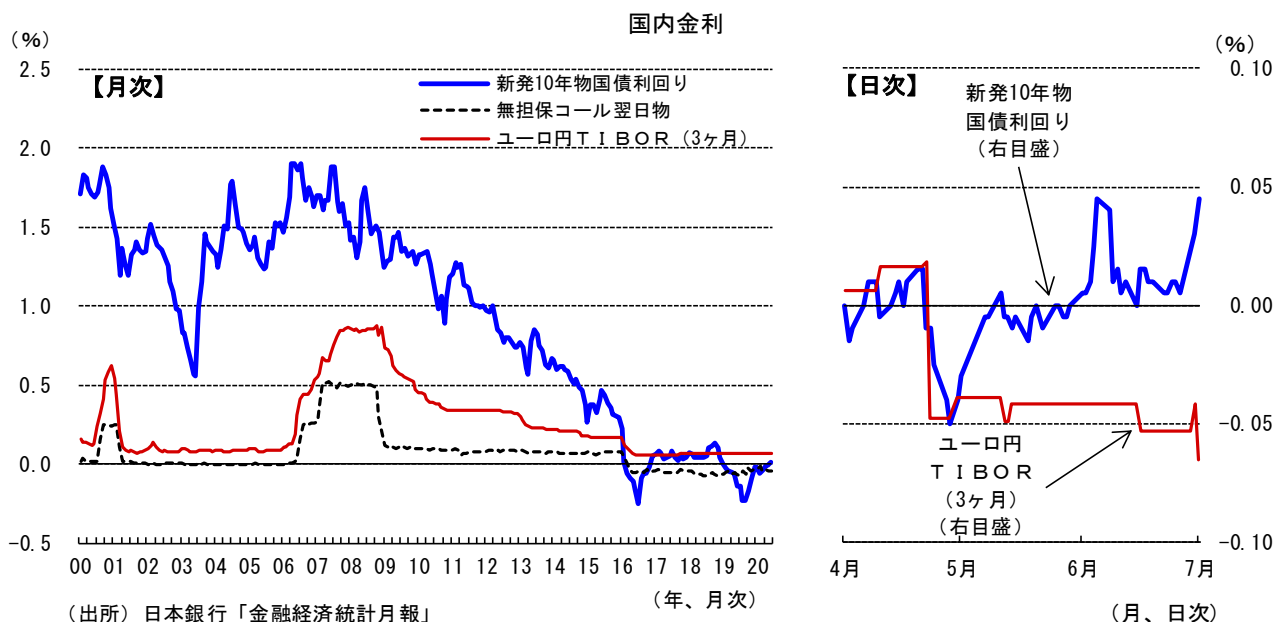
13. 原油 ～上昇

○6月のブレント原油は上昇した。石油輸出国機構（OPEC）と非加盟産油国で構成する「OPECプラス」の閣僚会合が6日に開催され、5～6月の大規模減産を7月も維持すると決定され強材料になった。一方、米国や中南米など世界的な新型コロナウイルスの感染者増加が弱材料になった。OPECプラスの協調減産や各国の経済活動再開を背景に需給改善観測は続こうが、感染再拡大への懸念が上値を抑え、緩やかな上昇にとどまろう。



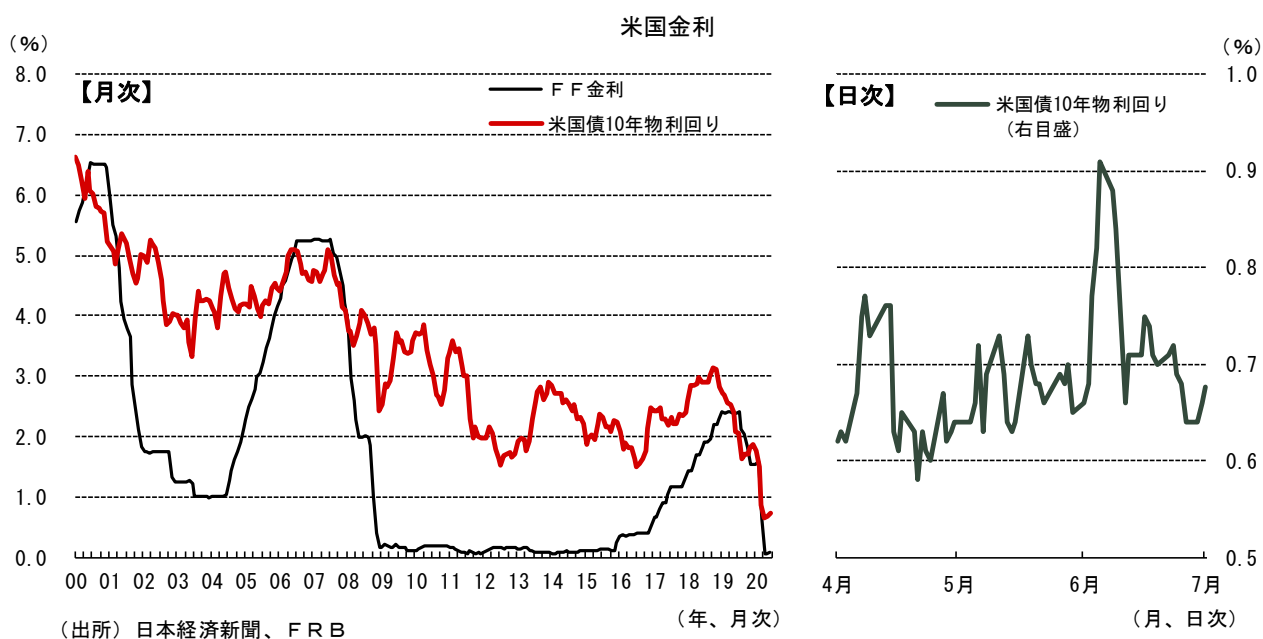
14. 国内金利 ~横ばい圏で推移

○6月の長期金利（新発10年物国債利回り）は横ばい圏で推移した。景気への楽観的な見方が広がる中、株価上昇、米金利の上昇などを受けて、一時0.045%まで上昇したが、株価の反落、新型コロナウイルス感染拡大の第2波への警戒感から再び低下し、その後は低水準でのみみ合いが続いた。景気先行きへの不透明感が強く、当面は方向感のないみみ合いが続こう。



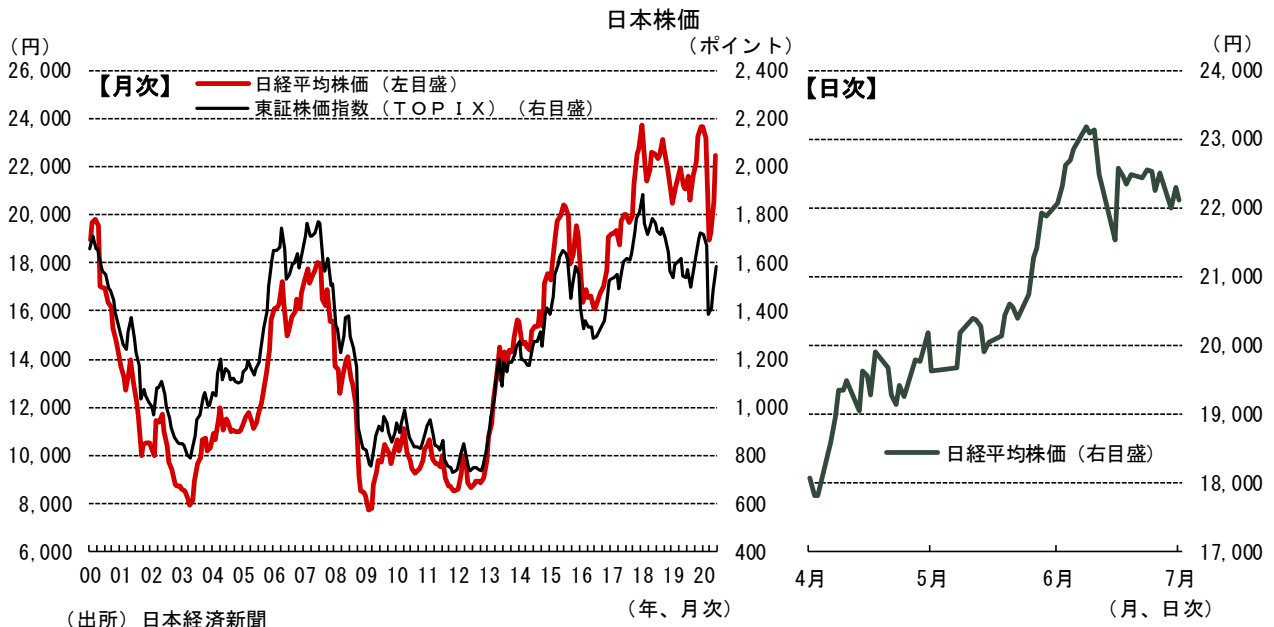
15. 米国金利 ~横ばい圏で推移

○6月の米長期金利は横ばい圏で推移した。5月雇用統計の改善、株価上昇、経済活動再開の動きなどを受けて上旬に上昇圧力が強まる局面もあったが、株価の反落、新型コロナウイルス感染拡大の第2波への警戒感から低下に転じ、その後はレンジ内でのみみ合いが続いた。当面は方向感に欠ける展開となろう。



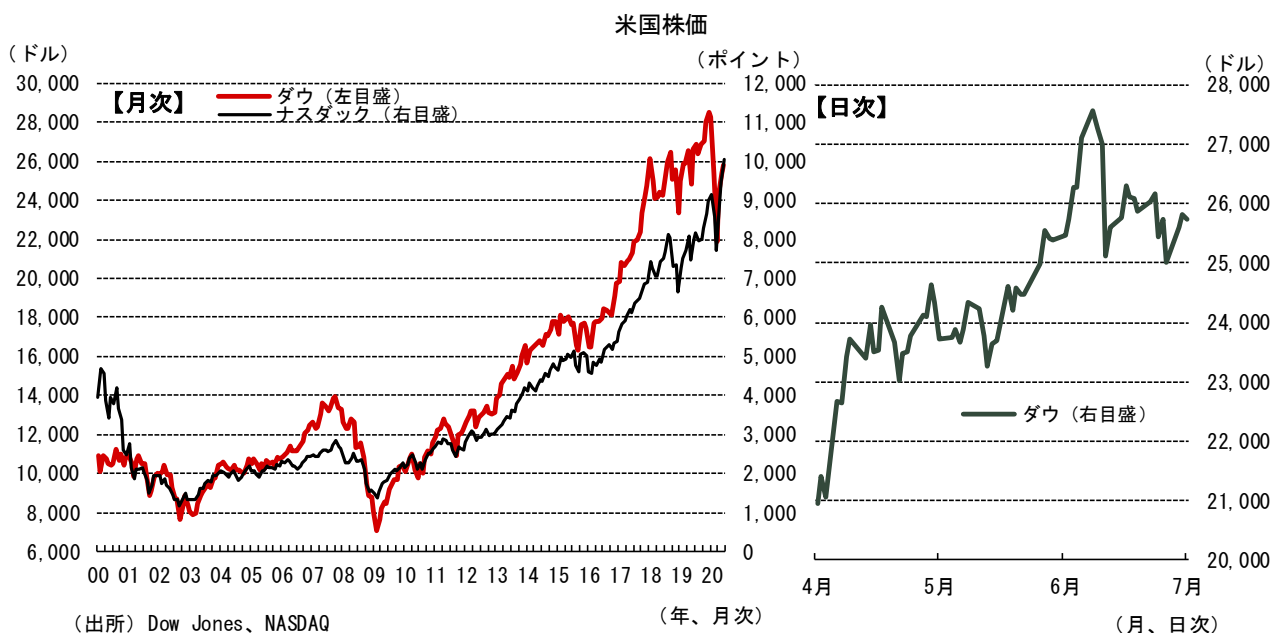
16. 国内株価 ～横ばい圏で推移

○6月の日経平均株価は横ばい圏で推移した。米雇用統計の改善や、世界景気への楽観的な見方の広がり、米株価上昇などを受け、日経平均株価は一時、2月以来の2万3千円台まで上昇した。しかし、米国で新型コロナウイルス感染拡大の懸念の再燃をきっかけに過熱感が冷まされて反落し、その後は方向感のないもみ合いに終始した。新型コロナウイルス感染の動向に対する期待と懸念により、当面不安定な展開が続こう。



17. 米国株価 ～横ばい圏で推移

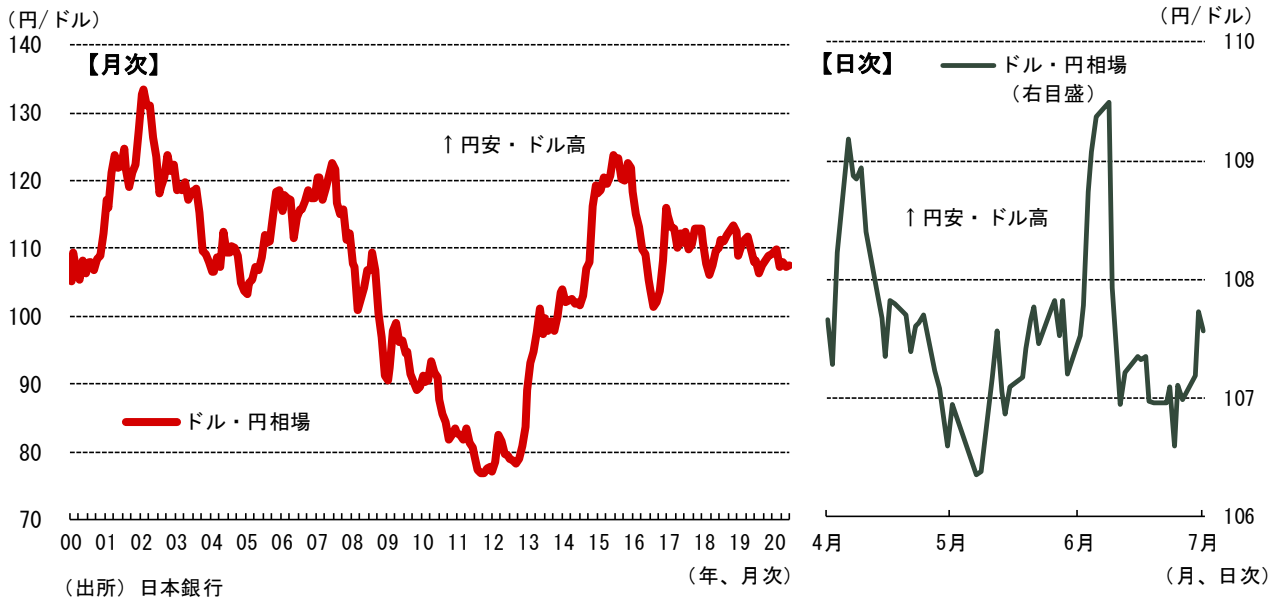
○6月の米国株価は横ばい圏で推移した。5月雇用統計の改善や経済活動再開を受けて上旬に上昇し、ダウ工業株30種平均は2万7千ドル台を回復したが、2022年末まで事実上ゼロ金利政策を継続とのFOMCでの想定発表で景気回復に悲観的な見方が広がったこと、感染拡大第2波への警戒感で急落し、その後はもみ合で推移した。一方、ナスダックは下旬に史上最高値を更新した。新型コロナウイルス動向を巡り、当面不安定な展開が続こう。



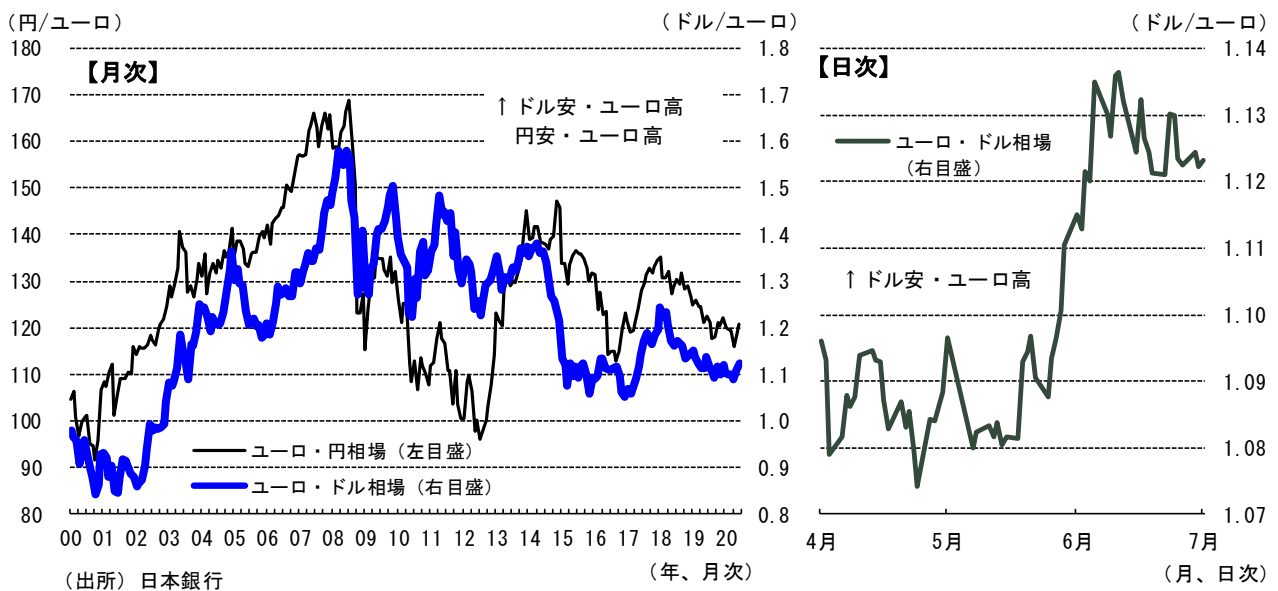
18. 為替 ~円は狭いレンジ内でもみ合い

○6月の為替市場で円は狭いレンジ内でもみ合いで推移した。世界的な株価上昇、世界景気の先行きに楽観的な見方の広がりを受けて、上旬に円は対ドルで109円台まで下落した。その後、株価反落、新型コロナウイルスの感染拡大の再拡大への警戒感などから一時106円台まで上昇したが、月末にかけては方向感のないもみ合いが続いた。当面は、新型コロナウイルス感染拡大の状況を睨んで方向感のない展開が続こう。

為替相場（1）

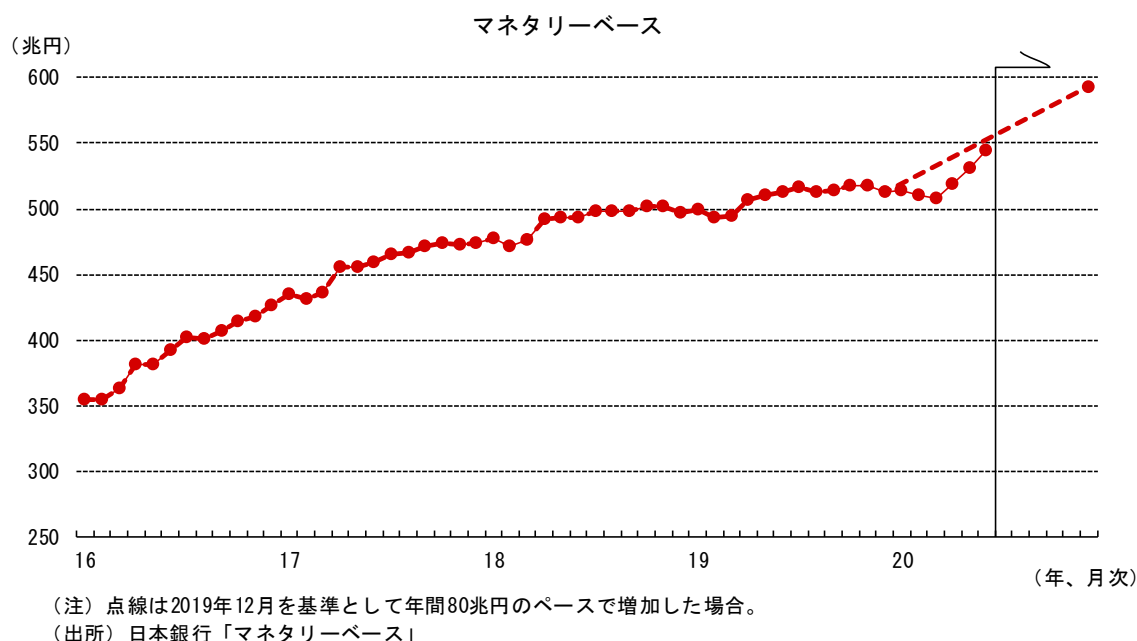
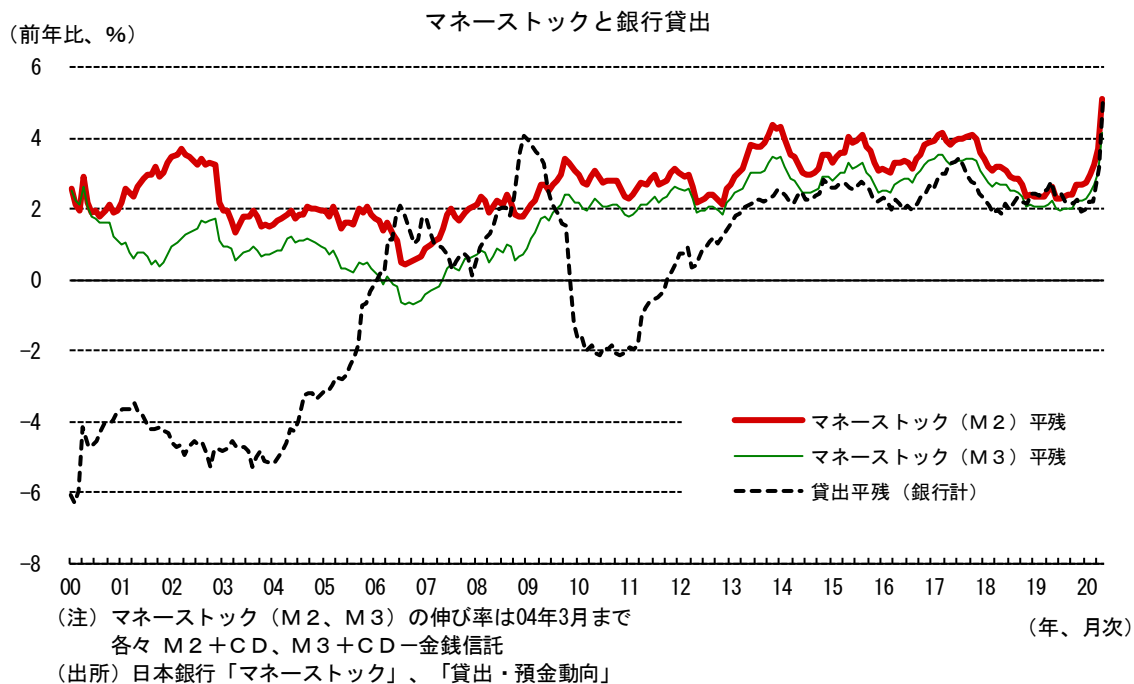


為替相場（2）



19. 金融 ～銀行貸出、マネーストックともに増加

○日銀は2016年9月に長短金利操作付き量的・質的金融緩和を導入・2018年7月にその枠組みを変更後、新型コロナ対応として2020年3月にETF等の買い入れ増額、4月に国債買い入れ上限撤廃を決めた。6月マネタリーベース（平均残高）は前月比13.1兆円増の544.0兆円と日銀の積極的な資金供給で再び増加ペースが高まっている。また、5月マネーストック（M2）は前年比+5.1%、5月銀行貸出残高は同+5.1%と伸びが高まっている。



景気予報ガイド

【今月の景気判断】

○レポート発表時における景気判断。【今月の景気予報】における各項目の現況をもとに総合的に判断。

【今月の景気予報】

○3ヶ月前～・・・3ヶ月前～現況の「方向感」を、①改善、②横ばい、③悪化の3段階に分類。

○現況・・・各項目の現在の「水準」を、①晴れ、②曇り、③雨の3段階に分類。

○～3ヶ月後・・・現況～3ヶ月後の「方向感」を、①改善、②横ばい、③悪化の3段階に分類。

(注)

現況をあらわす天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヶ月前～の矢印が①改善、③悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目材料】

○各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

○全19項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。

○右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

○景気予報において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

○ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・金利・株価・為替）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

○当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

○発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。